

## 平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年1月31日  
上場取引所 東

上場会社名 協和発酵キリン株式会社

コード番号 4151 URL <http://www.kyowa-kirin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 謙

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 諸富 滋 TEL 03-3282-0009  
コーポレートコミュニケーション部長

定時株主総会開催予定日 平成24年3月22日 配当支払開始予定日 平成24年3月23日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月16日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	343,722	△16.9	46,614	2.7	46,754	0.5	25,608	15.4
22年12月期	413,738	—	45,410	—	46,500	—	22,197	—

(注) 包括利益 23年12月期 18,693百万円 (13.8%) 22年12月期 16,419百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	45.16	45.14	4.7	6.9	13.6
22年12月期	38.96	38.94	4.1	6.7	11.0

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 199百万円 22年12月期 1,074百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	658,873	540,023	81.8	970.16
22年12月期	695,862	544,992	78.2	954.58

(参考) 自己資本 23年12月期 538,869百万円 22年12月期 543,914百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	40,634	18,460	△30,740	107,555
22年12月期	64,189	△32,373	△14,446	79,882

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	11,396	51.3	2.1
23年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	11,252	44.3	2.1
24年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		54.9	

### 3. 平成24年12月期の連結業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	163,000	△12.5	22,500	△24.8	19,500	△35.5	8,500	△52.0	15.46
通 期	326,000	△5.2	48,000	3.0	42,500	△9.1	20,000	△21.9	36.42

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 有

新規 1社(社名) Strakan International S.a.r.l.、除外 1社(社名) 協和発酵ケミカル(株)

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料25ページ「4. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年12月期	576,483,555株	22年12月期	576,483,555株
---------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

23年12月期	21,037,327株	22年12月期	6,691,427株
---------	-------------	---------	------------

③ 期中平均株式数

23年12月期	567,029,639株	22年12月期	569,711,311株
---------	--------------	---------	--------------

#### (参考) 個別業績の概要

平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

- (1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	206,096	6.8	48,626	20.9	72,654	68.2	66,444	113.0
22年12月期	192,979	—	40,213	—	43,188	—	31,201	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	117.18	117.11
22年12月期	54.76	54.74

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	419,851	347,185	82.6	624.61
22年12月期	380,913	307,121	80.6	538.64

(参考) 自己資本 23年12月期 346,934百万円 22年12月期 306,913百万円

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ② 次期の見通し」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	25
(8) 表示方法の変更	26
(9) 追加情報	27
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	28
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	29
(連結包括利益計算書関係)	30
(連結株主資本等変動計算書関係)	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(企業結合等関係)	34
(セグメント情報等)	37
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	42
5. 個別財務諸表	44
(1) 貸借対照表	44
(2) 損益計算書	47
(3) 株主資本等変動計算書	49
(4) 継続企業の前提に関する注記	52
6. その他	52
(1) 役員の異動	52
(2) その他	52

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	3, 437億円	4, 137億円	△700億円
営業利益	466億円	454億円	12億円
経常利益	467億円	465億円	2億円
当期純利益	256億円	221億円	34億円

当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）における我が国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響に加え、欧州金融危機をはじめとした海外経済の減速や円高の継続もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

医薬事業では、ジェネリック医薬品の使用促進、欧米製薬企業や専業大手の攻勢、国際的な新薬開発競争の激化など、引き続き厳しい競争環境となっております。このような環境下において、国内営業の更なる強化に努め、主力製品の販売拡大及び新製品の早期市場浸透を図ってまいりました。また、グローバル展開の一層の進展をめざし、4月に英国スペシャリティファーマであるProStrakan Group plc（以下「ProStrakan社」といいます。）の全株式を取得、同社を完全子会社とし、その経営資源を獲得しました。

バイオケミカル事業では、急激な円高の影響を大きく受けておりますが、医薬・医療用途を中心とするアミノ酸、核酸関連物質等の高付加価値品の拡販を図りました。ヘルスケア製品では、「オルニチン」など独自ブランド素材を中心とする通信販売リメイクシリーズの強化に取り組みしました。

化学品事業に関しては、経営資源を効率的に医療用医薬品事業に集中させることを目的に、3月に当社が保有する協和発酵ケミカル(株)の全株式を譲渡しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、化学品事業が連結除外となった影響もあり、3,437億円（前連結会計年度比16.9%減）となりましたが、営業利益は466億円（同2.7%増）、経常利益は467億円（同0.5%増）、当期純利益は256億円（同15.4%増）となり、厳しい環境下ながら過去最高益を達成することができました。

なお、東日本大震災により一部の製造委託先の工場が被災しましたが、当社グループでは大きな被害はありませんでした。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、同会計基準等適用後のセグメントの区分方法は、従来の事業の種類別セグメント情報の事業区分と同一であるため、前連結会計年度比を記載しております。

医薬事業

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	2, 293億円	2, 103億円	189億円
営業利益	413億円	358億円	54億円

国内の医療用医薬品は、主力製品である腎性貧血治療剤「ネスプ」が好調に推移したほか、花粉飛散量が多かった影響等により、抗アレルギー剤「アレロック」及び抗アレルギー点眼剤「パタノール」の売上高が前連結会計年度を大きく上回りました。加えて、経皮吸収型持続性がん疼痛治療剤「フェントス」、潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」、二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「レグパラ」や、4月に販売を開始した慢性特発性血小板減少性紫斑病治療剤「ロミプレート」も順調に売上高を伸ばしました。

医薬品の輸出及び技術収入では、アジア向けを中心とした輸出は順調に推移しましたが、技術収入は前連結会計年度を下回る売上高となりました。

臨床検査試薬製造販売の協和メデックス(株)では、免疫系試薬や輸出が堅調に推移し、売上高が前連結会計年度を上回りました。

また、当社は、4月21日に英国スペシャリティファーマであるProStrakan社を買収しました。ProStrakan社は、欧州及び米国においてがん関連領域をはじめとする医療用医薬品の開発・販売体制を構築済みであり、今後、当社重点領域におけるグローバル新薬開発の加速、販売の拡大などにおける相互補完的なパートナーとして、当社のグローバル戦略を飛躍的に進展させることができると考えております。なお、ProStrakan社買収に伴う連結会計処理にあたっては、6月30日をみなし取得日として連結の範囲に加えております。このため、当連結会計年度の連結業績には、ProStrakan社及びその子会社10社の7月1日から12月31日までの6か月間の業績（売上高は69億円）が含まれております。

この結果、医薬事業の売上高は、2,293億円（前連結会計年度比9.0%増）となり、営業利益は413億円（同15.2%増）となりました。

新薬の開発においては、がん領域では、国内において、2月にがん化学療法による発熱性好中球減少症を対象としたKRN125の第Ⅲ相臨床試験を開始しました。また、4月に血液がんの一種である成人T細胞白血病リンパ腫を対象とした抗CCR4抗体KW-0761の承認申請を行いました。アジアにおいては、8月に日本、韓国及び台湾で、進行又は転移性の非小細胞肺癌を対象としたARQ197とエルロチニブを併用した第Ⅲ相国際共同治験を開始しました。また、12月に日本及び韓国で、骨髄異形成症候群に伴う貧血を対象としたKRN321(国内製品名「ネスプ」)の第Ⅱ相臨床試験を開始しました。さらに、9月に台湾で、好中球減少症治療剤「Neulasta」の承認を取得しました。

腎領域では、国内において、1月に小児の腎性貧血を対象としたKRN321の第Ⅲ相臨床試験を開始しました。アジアにおいては、9月にインドで、透析患者における腎性貧血を対象としたKRN321の第Ⅲ相臨床試験を開始しました。また、10月に中国で、二次性副甲状腺機能亢進症治療剤として開発中のKRN1493(国内製品名「レグパラ」)の承認申請を行いました。

免疫・アレルギー領域では、国内において、7月に抗アレルギー剤「アレロック顆粒」の承認を取得し、11月に発売しました。アジアにおいては、8月に日本及び韓国で、抗IL-5受容体ヒト化抗体KHK4563の気管支喘息を対象とした第Ⅱ相臨床試験を開始しました。

中枢神経系領域では、国内において、6月に抗てんかん剤「デバケン」の片頭痛発作の発症抑制に関する効能・効果、用法・用量の追加承認を取得しました。また、7月にパーキンソン病の運動合併症による運動機能低下に対する治療薬として開発中のKW-6500の承認申請を行いました。

その他の領域では、国内において、1月に慢性特発性血小板減少性紫斑病治療剤「ロミプレート」の承認を取得し、4月に発売しました。また、6月にアンチトロンビン(血液凝固阻止成分)低下を伴う汎発性血管内凝固症候群を対象としたKW-3357の第Ⅲ相臨床試験を開始しました。さらに、7月に消化管運動改善剤「ナウゼリンOD錠」の承認を取得し、12月に発売しました。海外においては、6月に韓国で、慢性特発性血小板減少性紫斑病治療剤「Nplate」(国内製品名「ロミプレート」)の承認を取得しました。また、4月から新たに当社の連結子会社となったProStrakan社では、6月に米国で、慢性肛門裂肛痛治療剤「Rectiv™」の承認を取得しました。

抗体の研究開発については、自社開発の抗体医薬パイプラインの拡充と並行して、米国現地法人のBioWa, Inc.を通じた「ポテリジェント(POTELLIGENT®)」及び「コンプリジェント(COMPLEGENT®)」技術のグローバルな導出活動を展開し、現在までにライセンス契約を締結した会社は国内外で19社に達するなど、当社技術を応用した抗体医薬の開発最速化に向けた戦略を推進しております。

#### バイオケミカル事業

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	775億円	842億円	△66億円
営業利益	28億円	32億円	△3億円

アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料は、海外における需要増加に対し積極的に拡販を行った結果、販売数量は着実に伸長しましたが、円高の影響を大きく受け、売上高は前連結会計年度を下回りました。

ヘルスケア製品では、「オルニチン」など独自ブランド素材を中心とする通信販売は順調に伸長させることができましたが、4月に予定していた「キリンの健康プロジェクト」「キリン プラスアイ」関連商品のリニューアルが震災の影響により延期されたことなどから、売上高は前連結会計年度を下回りました。

また、第一ファインケミカル(株)は、医薬品原薬・中間体の一部製品で販売数量が減少したことに加え販売価格も下落し、売上高が減少しました。

この結果、バイオケミカル事業の売上高は、775億円(前連結会計年度比7.9%減)となり、営業利益は28億円(同11.6%減)となりました。

研究開発では、主力製品である各種アミノ酸・核酸関連物質などの発酵生産プロセスの効率化研究に引き続き注力する一方、新製品の開発や機能性データに基づく用途開発にも積極的に取り組んでおります。ヘルスケア関連製品についても、製品開発力の強化及び研究開発、製造、マーケティング、学術・営業支援業務の効率化と一体的運用の強化を図っております。また、高度の有機合成技術を有する第一ファインケミカル(株)では、発酵・酵素技術も利用しながら、より高付加価値の医薬品原薬・中間体の開発を行っております。

#### 化学品事業

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	335億円	1,300億円	△964億円
営業利益	21億円	56億円	△35億円

3月31日に、当社が保有する協和発酵ケミカル(株)の全株式を譲渡したため、化学品セグメントについては、第1四半期(平成23年1月1日から3月31日までの3か月間)のみの連結業績となります。

アジアにおける需要増加や堅調な市況、国内での需要回復等に支えられ、国内外において、販売数量、売上高共に前年第1四半期を上回りました。

分野別には、溶剤、可塑剤原料、機能性製品等全ての分野で前年第1四半期の販売数量、売上高を上回りましたが、とりわけ、冷凍機向け潤滑油原料が順調に推移した機能性製品等が大きく伸長しました。

この結果、化学品事業の売上高は、335億円(前年第1四半期比10.8%増)となり、営業利益は21億円(同216.6%増)となりました。なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から12月31日までの12か月間)の化学品事業の売上高は1,300億円、営業利益は56億円でありました。

## その他事業

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	106億円	104億円	1億円
営業利益	3億円	3億円	△0億円

その他事業の売上高は、106億円（前連結会計年度比1.5%増）となり、営業利益は3億円（同0.8%減）となりました。

## ② 次期の見通し

売上高	3,260億円（当連結会計年度比	△177億円	5.2%減
営業利益	480億円（当連結会計年度比	13億円	3.0%増
経常利益	425億円（当連結会計年度比	△42億円	9.1%減
当期純利益	200億円（当連結会計年度比	△56億円	21.9%減

（注）為替レートは、77円/米ドル、98円/ユーロ、119円/ポンドを前提としております。

我が国経済の先行きについては、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待されますが、欧州財政・金融問題の一段の深刻化等により、海外景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクが高まるなど、予断を許さない状況が続いております。

このような環境の下、医薬事業では、国内営業力の更なる強化に努め、主力製品の販売拡大及び新製品の早期市場浸透を図るとともに、開発・販売のグローバル展開をより積極的に推進してまいります。バイオケミカル事業では、高付加価値分野である医薬・医療・ヘルスケア用途を中心としたアミノ酸・核酸関連物質の拡販をグローバルに展開するとともに、国内ヘルスケアにおいては「オルニチン」など独自ブランド素材の市場開拓を進めてまいります。

次期（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の連結業績については、売上高は3,260億円（当連結会計年度比5.2%減）、営業利益は480億円（同3.0%増）、経常利益は425億円（同9.1%減）、当期純利益は200億円（同21.9%減）を見込んでおります。

事業分野別には、医薬事業は、平成24年4月実施予定の薬価基準引下げの影響を大きく受けることが予想されますが、経皮吸収型持続性がん疼痛治療剤「フェントス」、二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「レグパラ」、潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」、慢性特発性血小板減少性紫斑病治療剤「ロミプレート」等の売上高伸長やProStrakan社連結の通年寄与に加え、今春設立予定の富士フィルム(株)とのバイオシミラー合弁会社からの技術収入が見込まれることなどから、当連結会計年度に比べ増収増益となる見通しであります。

バイオケミカル事業は、円高の影響を大きく受けておりますが、主力のアミノ酸・核酸関連物質や通信販売リメイクシリーズでの販売数量の増加により、当連結会計年度を上回る売上高を目指します。一方、営業利益については、円高の影響に加え、第一ファインケミカル(株)の大型設備投資に伴う減価償却費の増加が見込まれることなどから、当連結会計年度に比べ減益となる見通しであります。

化学品事業については、協和発酵ケミカル(株)の全株式譲渡に伴い平成23年3月末に化学品セグメントを廃止したことから、次期における売上高及び営業利益の計上はありません。なお、当連結会計年度（第1四半期連結会計期間）の化学品事業の売上高は335億円、営業利益は21億円でありました。

（注）上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の財政状態等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ369億円減少し、6,588億円となり、負債は、前連結会計年度末に比べ320億円減少し、1,188億円となりました。当連結会計年度において、持分法適用関連会社であったキリン協和フーズ(株)及び連結子会社であった協和発酵ケミカル(株)の全株式を売却した影響により、資産では、受取手形及び売掛金、有形固定資産、投資有価証券などが、負債では、支払手形及び買掛金などが、それぞれ大きく減少した一方で、両社株式の売却による収入に伴い資金運用としての親会社への短期貸付金が大幅に増加しました。また、ProStrakan社の買収に伴い同社及びその子会社10社を新たに連結の範囲に含めたことにより、のれん、販売権等の無形固定資産が大きく増加しました。

純資産は、当期純利益256億円の計上がありました。自己株式の取得、配当金の支払い、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ49億円減少し、5,400億円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.6ポイント増加し、81.8%となりました。

## (参考) ProStrakan社の買収に伴う企業結合会計処理

ProStrakan社買収に伴う平成23年6月30日(みなし取得日)現在における資産等の時価評価及び取得原価の配分結果並びに当連結会計年度の連結業績への影響(無形資産及びのれんの償却額)は以下のとおりであります。

	資産等の時価評価及び取得原価の配分結果	当連結会計年度の償却額	償却方法及び償却期間
無形資産(販売権等)	182.3百万ポンド	9.0百万ポンド	個別に設定した償却期間(4.5～19.5年)で均等償却
無形資産に対する繰延税金負債	△37.9百万ポンド	—	
その他の資産及び負債(純額)	△75.6百万ポンド	—	
のれん	218.3百万ポンド	7.3百万ポンド	15年で均等償却
合計	287.1百万ポンド	16.3百万ポンド	

## ② キャッシュ・フローの状況

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	406億円	641億円	△235億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	184億円	△323億円	508億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△307億円	△144億円	△162億円

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の798億円に比べ276億円増加し、当連結会計年度末には1,075億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、406億円の収入(前連結会計年度比36.7%減)となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益461億円、減価償却費228億円、のれん償却額107億円等であり、一方、主な支出要因は、法人税等の支払額290億円、たな卸資産の増加等による運転資金の増加128億円等であり、

投資活動によるキャッシュ・フローは、184億円の収入(前連結会計年度は323億円の支出)となりました。連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出369億円や有形固定資産の取得による支出163億円等の支出要因がありましたが、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入527億円や関係会社株式の売却による収入151億円等の大きな収入要因がありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、307億円の支出(前連結会計年度比112.8%増)となりました。主な支出要因は、自己株式の取得による支出125億円、配当金の支払額114億円、長期借入金の返済による支出65億円等であり、

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成21年 12月期	平成22年 12月期	平成23年 12月期
自己資本比率	64.5%	77.0%	77.1%	78.2%	81.8%
時価ベースの自己資本比率	96.0%	67.9%	80.7%	68.5%	79.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4年	0.3年	0.5年	0.1年	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	100.3倍	82.9倍	93.6倍	313.4倍	305.4倍

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い
- ※ 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 ※ 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 ※ 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
 ※ 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、社債及び長期借入金を対象としております。  
 ※ 5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
 ※ 6. 平成21年12月期は、決算期変更により9か月決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、9か月のキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値となっております。

### ③ 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は当連結会計年度を下回る見込みですが、法人税等の支払額の減少等が見込まれるため、当連結会計年度に比べ収入が増加する見通しです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度に発生した連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入や関係会社株式の売却による収入等の大きな収入要因が見込まれないことに加え、有形固定資産の取得による支出が増加する見込みのため、当連結会計年度の収入から次期は支出に転じる見通しです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出の減少等が見込まれるため、当連結会計年度に比べ支出が減少する見通しです。なお、資金調達、借入金返済、自己株式の取得等の財務活動については、経済情勢や資金状況等を勘案しながら機動的に対応してまいります。

以上の結果、次期における現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度末の水準を上回る見通しです。

(注) 上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の財政状態等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

当社の利益配分に関する方針は、今後の事業展開への備えなど内部留保の充実を図るとともに、毎期の連結業績、配当性向及び純資産配当率等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を行うことを基本としております。また、自己株式の取得につきましても、柔軟かつ機動的に対応し、資本効率の向上を図ってまいります。内部留保資金につきましては、将来の企業価値向上に資する研究開発や設備投資など新たな成長につながる投資に充当してまいります。

このような基本方針に基づき、当期末の剰余金の配当につきましては、1株につき10円とさせていただく予定であります。これにより、中間配当金10円を加えた年間配当金は、1株につき20円となる予定であります。

また、2010-12年度グループ中期経営計画において、当社は連結配当性向30%以上（のれん償却前利益ベース）を目標としております。現在のところ、次期（平成24年12月期）の配当につきましては、1株につき20円（中間10円、期末10円）を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等につき投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、当社グループとしてコントロールが可能なものについては、リスク管理体制のもと発生の回避に努めるとともに、発生した場合には対応に最善の努力を尽くす所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年12月31日現在）において当社グループが判断したものであります。

#### ① 国内製薬業界を取り巻く環境にかかるリスク

当社グループの主要な事業である医薬事業においては、国内の医療用医薬品の薬価は公定薬価制度により定期的に切り下げられ、新薬創出・適応外薬解消等促進加算が適用されない品目に関しては、当社の製商品販売価格も下落を余儀なくされるという影響を受けます。販売価格の下落を販売数量の伸長等でカバーできない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、ジェネリック医薬品の使用促進など医療制度改革の動向、欧米製薬企業や専門大手の攻勢による競争の激化等が当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。



## ② 研究開発投資が回収できなくなるリスク

当社グループは、新製品・新技術の開発や既存製品の改良・新規の用途開発等に多額の研究開発投資を行っております。

例えば、医薬事業においては、画期的な新薬の創製のための研究開発の成否が将来の利益成長の最大の鍵を握るといっても過言ではありません。一般的に新薬の開発には、長い年月と多額の研究開発費を必要とします。長期間にわたる新薬開発の過程において、期待どおりの有効性が認められず開発を中止する場合や開発に成功して上市したが期待どおりに販売が伸びない場合、上市後に予期せざる重篤な副作用が発現し販売中止になる場合など、さまざまな要因により研究開発投資が回収できなくなる可能性があります。

また、医薬事業以外の事業においても、当社の基盤技術である発酵技術とバイオテクノロジーを中心とした技術を活かして、競合他社との差別化を図る新製品の開発や新技術の開発などに研究開発資源を投入しておりますが、医薬事業における新薬の開発と同様に、これらが全て成果として実を結ぶという保証はありません。

以上のように研究開発の成果を享受できない場合には、将来の成長性と収益性を低下させることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 知的財産権にかかるリスク

当社グループの製品や技術が他者の知的財産権を侵害しているとして訴訟を提起された場合、差止め、損害賠償金や和解金の支払い等につながり、当社グループの事業活動や経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。逆に、当社グループ製品又は導出品の競合品により当社グループの知的財産権が侵害された場合、当社グループ製品の売上高又は技術収入が予定より早く減少することとなり、同じく当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 副作用に関するリスク

医薬品は、開発段階において厳しい安全性の評価を行い所轄官庁の審査を経て承認されますが、市販後の使用成績が蓄積された結果、新たに副作用が見つかることも少なくありません。市販後に予期していなかった副作用が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 各種の法的規制リスク

事業の遂行にあたっては、事業展開する各国において、遵守すべき各種の法令等の規制があります。

例えば、医薬事業においては、国内外での新薬の開発、医薬品の製造、輸出入、販売、流通、使用等の各段階で各国の薬事関連規制の適用を受けており、数多くの遵守すべき法令や実務慣行等が存在するほか、さまざまな承認・許可制度や監視制度が設けられております。当社グループは、事業遂行にあたってこれら法令等に違反しないよう、コンプライアンスを重視し、業務監査等による内部統制機能の充実にも努めておりますが、結果として法令等の規制に適合しない可能性を完全に排除できる保証はありません。これら法令等の規制を遵守できなかったことにより、新製品開発の遅延や中止、製造活動や販売活動ほかの制限、企業グループとしての信頼性の失墜等につながる可能性があります。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、将来において、国内外におけるこれら遵守すべき法令等の規制が変更となり、それによって発生する事態が、当社グループの事業の遂行や経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 製商品の欠陥等の発生リスク

当社グループは、事業展開する各国の生産工場、各国で認められている品質管理基準等に従って、各種の製品を製造しております。また、他社から購入して販売する商品についても、購入先に当社グループの商品として必要な品質や規格に適合する商品を納入するよう求めております。しかし、全ての製商品について欠陥等がなく、将来において製品回収などの事態が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模な製商品の回収や製造物責任賠償につながるような製商品の欠陥等が発生した場合には、企業グループとしての社会的信頼性に重大な影響を与え、多額の費用又は損失の発生や売上高の減少などにより、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 災害・事故等の影響を受けるリスク

当社グループは、製造ラインの中断による事業活動へのマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、製造工場で発生する地震や火災等の災害、停電、ボイラー停止などの中断事象を完全に防止できるという保証はありません。また、本社や販売、物流の拠点においても、防災管理体制の想定範囲を超えるような災害が発生した場合は、各組織が機能を果たせなくなり、事業活動に影響を与える可能性があります。

当社グループはさまざまな法的(ガイドライン)規制を受ける物質を取り扱っております。これらの物質は、工場や研究所において、保管基準に従い、厳重な管理をしておりますが、自然災害など何らかの原因で社外へ漏出した場合には、周辺地域に被害が及ぶ可能性があります。

さらに、当社グループが事業展開する地域・国で新型インフルエンザ等の感染性疾患の流行による社会的混乱が発生した場合は、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

以上のような事故・災害等が発生した場合には、多大な損害の発生のみならず、内容によっては企業グループとしての社会的な信頼性の低下を招く可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 環境関連規制の強化により生産活動等への影響を受けるリスク

当社グループは、抗体医薬をはじめとしたバイオ医薬品等の研究・製造活動、発酵技術を活用したアミノ酸等の製品の製造活動を行っております。これらの研究・製造活動のプロセスにおいて、廃液が発生します。当社グループにおいては、この廃液を、製造活動を展開する各国の環境関連規制に沿って処理し、排出しておりますが、国内外において環境関連規制は年毎に強化される傾向にあります。当社グループでは環境負荷の低い物質への原料転換や廃水処理技術改善を進めておりますが、将来における環境関連規制の変更の内容によっては、製造活動を制限される可能性や製造コストの増加につながる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響が及ぶ可能性があります。

## ⑨ 海外における事業活動に潜在するリスク

当社グループの事業活動は、米国をはじめ、ヨーロッパやアジア諸国にも展開しております。これらの海外市場への事業進出には以下のようないくつかのリスクが内在しております。

- ・予期しえない法律や規制、不利な影響を及ぼす租税制度等の変更
- ・不利な政治的または経済的要因の発生
- ・人材の採用と確保の難しさ
- ・テロ、戦争、感染性疾患その他の要因による社会的混乱
- ・事業環境や競合状況の変化

これらの内在するリスクが顕在化することにより、当社グループが海外において有効に事業展開できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ 原燃料価格の変動による採算性悪化のリスク

バイオケミカル事業においては、燃料価格の上昇や、新興国の需要増・バイオエタノールの需要拡大・天候不順による農作物の不作に起因する原材料価格の上昇が顕著になっております。原材料価格の変動の影響を適時に製品価格に反映できない場合やコスト削減等により吸収できない場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪ 為替レートの変動によるリスク

当社グループは、海外への製品販売・技術収入や海外からの原料購入等の外貨建取引を行っており、急激な為替レートの変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。加えて、為替レートの変動は、当社グループと外国企業が同一市場において販売する製品の価格競争力にも影響を及ぼす場合があります。

また、海外の連結子会社の現地通貨建ての損益及び資産・負債等は、連結財務諸表作成のために円換算されるため、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

## ⑫ 株価等の変動によるリスク

当社グループは、取引先や金融機関等の時価のある有価証券を保有しております。株式相場が大幅に下落した場合は、保有有価証券の評価損が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の企業年金では、年金資産の一部を時価のある有価証券で運用しており、時価の変動により退職給付会計における数理計算上の差異が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑬ 固定資産の減損リスク

当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化により事業の収益性が低下した場合や市場価格が著しく下落した場合等には、固定資産の減損会計の適用による減損損失が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑭ 使用原材料の調達にかかるリスク

当社グループが購入する原材料の一部には、仕入先の切り替えや原材料の代替が困難なものや、少数特定の仕入先からしか入手できないものもあります。これらのうち重要原材料については、製造を継続できるよう一定期間分在庫を確保するなど対応策を講じておりますが、予期せぬ事態が発生することも完全には否定できません。代替不能な重要原材料の調達が困難になった場合、製品の製造が停止するなど、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社、子会社51社、関連会社6社及び親会社1社(キリンホールディングス(株))により構成されており、医薬、バイオケミカル、その他の3部門に係る事業を主として行っております。その主な事業の内容及び当該事業における当社と主要な関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「4. 連結財務諸表等 (10) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

### (医薬)

医療用医薬品は、主として当社が製造及び販売を行っており、臨床検査試薬は、協和メデックス(株)が製造及び販売を行っております。また、協和メディカルプロモーション(株)は当社製品の販売促進活動を行っております。

海外では、麒麟鯉鵬(中国)生物薬業有限公司が中国において医療用医薬品の製造及び販売を行っております。Kyowa Hakko Kirin America, Inc. は米国における医薬事業子会社を統括・管理する持株会社であります。BioWa, Inc. は当社が開発した抗体技術の導出を推進しながら抗体医薬ビジネスの戦略的展開を図っております。Kyowa Hakko Kirin Pharma, Inc. は新薬候補物質の開発業務受託を行っており、Kyowa Hakko Kirin California, Inc. は新薬候補物質の創出等の業務受託を行っております。Hematech, Inc. 及びHematech-GAC Venture, LLCは抗体医薬品作製の基盤となる技術の研究及び開発を行っております。ProStrakan Group plc並びにその子会社10社及び関連会社1社は、欧州及び米国において医療用医薬品の開発及び販売を行っております。第一・キリン薬品(株)、台湾協和発酵麒麟股份有限公司、協和発酵麒麟(香港)有限公司、Kyowa Hakko Kirin (Singapore) Pte. Ltd.、Kyowa Hakko Kirin Italia S.r.l.、Kyowa Hakko Kirin UK Ltd. は、それぞれその所在する韓国、台湾、香港、シンガポール、イタリア、英国及びその周辺諸国において、医療用医薬品の販売を行っております。

### (バイオケミカル)

アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料及びヘルスケア製品は、協和発酵バイオ(株)、第一ファインケミカル(株)、BioKyowa Inc. 及び上海協和アミノ酸有限公司が製造を行っております。その販売は、これら4社が行うほか、Kyowa Hakko U.S.A., Inc.、Kyowa Hakko Europe GmbH、Kyowa Hakko Bio Italia S.r.l.、協和発酵(香港)有限公司及びKyowa Hakko Bio Singapore Pte. Ltd. などの在外子会社を通じて行っております。Kyowa Hakko Bio U.S. Holdings, Inc. は、米国におけるバイオケミカル事業子会社を統括・管理する持株会社であります。また、(株)協和ウェルネスは国内においてヘルスケア製品の販売を行っております。

アルコールは、協和発酵バイオ(株)が製造しており、その販売は第一アルコール(株)を通じて行っております。

協和エンジニアリング(株)は設備設計施工等の事業を営んでおり、当社、協和発酵バイオ(株)及び一部の関係会社にサービスの提供及び設備の供給を行っております。

### (その他)

千代田開発(株)及び千代田運輸(株)等の関係会社は、物流業、保険代理業、卸売業などの様々な事業を営んでおり、当社及び一部の関係会社は各社からサービスの提供を受けております。

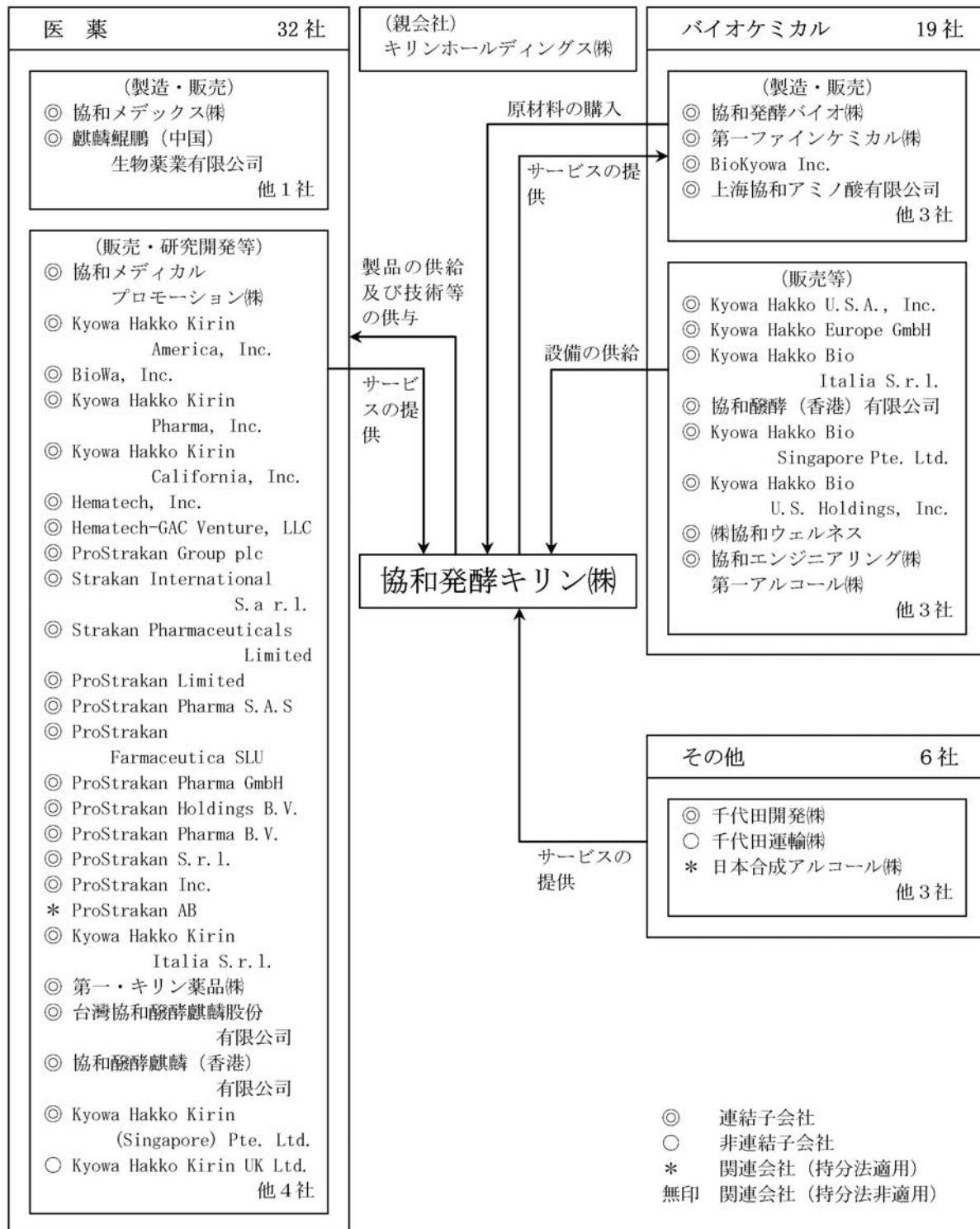
日本合成アルコール(株)は工業用アルコールの製造及び販売を行っております。

注1. 当社は、平成23年3月31日に、化学品セグメントに属していた協和発酵ケミカル(株) (連結子会社) の全株式を譲渡しました。これにより、第1四半期連結会計期間末をもって化学品セグメントを廃止しております。

2. 本資料において「当社グループ」という場合、特に断りのない限り、当社及び連結子会社(38社)を指すものとしております。

<事業系統図>

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ライフサイエンスとテクノロジーの進歩を追求し、新しい価値の創造により、世界の人々の健康と豊かさに貢献します。」という経営理念のもと、独創的かつ革新的な研究と技術に裏付けられた研究開発型のグローバルカンパニーを目指しております。

事業活動にあたっては、お客様満足の見点を重視し、品質と機能において常に優れた製品、サービス、情報を提供することを旨としております。また、透明性の高い、健全な企業経営を目指し、適時、的確、公平な情報開示に努めるとともに、コンプライアンスや品質保証など企業の社会的責任を誠実に全うし、生命関連企業として広く社会から信頼される企業でありたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成22年12月期を初年度とする3か年の2010-12年度グループ中期経営計画を策定しております。当該計画においては、最終年度（平成24年12月期）の目標値を、売上高4,540億円、営業利益517億円としておりましたが、協和発酵ケミカル(株)の株式譲渡に伴い平成23年3月末をもって化学品事業セグメントを廃止した影響等もあり、平成24年12月期の目標値については、売上高3,260億円、営業利益480億円としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、「バイオテクノロジーを基盤とし、医薬を核にした日本発の世界トップクラスの研究開発型ライフサイエンス企業を目指す。」というビジョンを掲げ、多様なニーズに対する新たな価値の提供を通じて、グローバルな成長を図ってまいります。

2010-12年度グループ中期経営計画では、「経営資源の効率的投入によりスピーディーに開発パイプラインを進展させる」というテーマを掲げ、重点項目として、「事業ポートフォリオの選択と集中」、「生産拠点の再編による収益力強化」、「世界最高水準の抗体技術ビジネスの進展」の3つのポイントを挙げております。

平成20年10月の協和発酵キリン(株)の発足から3年余りが経過しましたが、特にこの1年で、協和発酵ケミカル(株)（化学品事業）の全株式譲渡、英国スペシャリティファーマであるProStrakan社の買収を通じた欧米進出のための開発・販売拠点の確保、富士フィルム(株)との合弁会社設立を通じたバイオシミラー医薬品市場への参入発表など、「事業ポートフォリオの選択と集中」を積極的に進めてまいりました。これらは、国内医薬品市場の大きな成長が望めない中、厳しさを増す競争環境を踏まえ、経営資源を効率的に医療用医薬品事業に集中させると同時に、アジアに加えて欧米市場を含めたグローバル展開、医薬品市場における新たな成長ビジネスへのチャレンジを意味するものです。協和発酵キリングループは、そのビジョン実現に向け、まさに新たなステージに進化しつつあります。

医薬事業では、上記による新たな事業ポートフォリオを念頭におきながら、基盤となる国内市場での営業力強化が引き続き重要と考えております。「ネスプ」など主力製品の販売拡大と同時に、新製品の早期市場浸透を図ります。また、アジア、特に中国市場での営業力向上を進めると同時に、開発においてもアジアでの開発スピードアップを図ります。欧米では新たなパートナーのProStrakan社へ当社人員を現地に駐在させるなど連携を強化し、開発、販売のグローバル展開をより積極的に推進してまいります。

生産においては、「生産拠点の再編による収益力強化」の観点から、拠点再編を通じた施設老朽化及び立地条件の問題の解決を図るとともに、自動化を進めた新工場を建設し、生産効率の向上によるコスト競争力の強化と高度な品質保証を実現してまいります。

研究開発においては、「世界最高水準の抗体技術ビジネスの進展」の観点から、がん、腎、免疫・アレルギーを中心とした領域で、当社の強みである抗体技術を活用した抗体医薬品の国内外における臨床開発ステージアップや技術・製品ライセンス契約の締結などを推進し、画期的な新薬を継続的に創出することを目指してまいります。

バイオケミカル事業では、発酵と合成を兼ね備えたバイオテクノロジー企業として、医薬・医療・ヘルスケア領域での成長を目指します。グローバルに事業を展開していることから、為替影響を大きく受けておりますが、高付加価値分野である医薬・医療・ヘルスケア用途を中心としたアミノ酸・核酸関連物質の拡販を積極的に行うことにより、事業の成長を図ってまいります。国内ヘルスケアでは、「オルニチン」など独自ブランド素材の市場開拓を進め、規模拡大とともに安心して使える素材の提供に向けた取組を実施してまいります。また、山口事業所をはじめとするグループ国内外の生産拠点の再編・整備を通じた更なるコスト競争力の向上や、品質保証体制の強化による継続した高品質製品の提供にも注力してまいります。

なお、当社グループは、今回の震災を踏まえ、平時の防災対策及び今後の危機発生時の緊急対応並びに事業継続のために必要とされる事項を改めて見直し、事業継続計画（BCP）の更なる整備を図ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,128	27,063
受取手形及び売掛金	122,378	99,109
商品及び製品	40,803	36,840
仕掛品	10,628	12,232
原材料及び貯蔵品	10,329	9,907
繰延税金資産	8,368	8,629
短期貸付金	53,483	82,958
その他	9,880	8,067
貸倒引当金	△149	△591
流動資産合計	288,852	284,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	153,135	129,190
減価償却累計額	△108,850	△91,855
建物及び構築物（純額）	44,284	37,334
機械装置及び運搬具	211,317	139,796
減価償却累計額	△185,510	△120,761
機械装置及び運搬具（純額）	25,806	19,034
土地	注1 70,697	53,954
建設仮勘定	10,578	6,221
その他	51,584	46,967
減価償却累計額	△43,213	△40,569
その他（純額）	8,371	6,398
有形固定資産合計	159,738	122,943
無形固定資産		
のれん	162,659	177,267
販売権	—	29,025
その他	9,943	4,324
無形固定資産合計	172,602	210,616
投資その他の資産		
投資有価証券	注1, 注2 55,289	注2 24,818
長期貸付金	510	—
繰延税金資産	9,954	6,680
その他	注2 10,391	注2 9,958
貸倒引当金	△1,476	△361
投資その他の資産合計	74,669	41,096
固定資産合計	407,010	374,656
資産合計	695,862	658,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	注1 49,463	27,341
短期借入金	7,253	5,943
未払金	24,208	31,009
未払法人税等	15,379	7,821
売上割戻引当金	284	667
ポイント引当金	—	167
賞与引当金	100	161
修繕引当金	601	—
その他	5,028	5,254
流動負債合計	102,321	78,366
固定負債		
長期借入金	262	98
繰延税金負債	16,379	10,926
退職給付引当金	24,109	20,654
役員退職慰労引当金	134	94
環境対策引当金	887	737
資産除去債務	—	654
その他	6,776	7,317
固定負債合計	48,549	40,484
負債合計	150,870	118,850
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,745	26,745
資本剰余金	512,359	512,348
利益剰余金	20,744	34,956
自己株式	△6,676	△19,194
株主資本合計	553,172	554,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,195	△3,144
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△7,063	△12,841
その他の包括利益累計額合計	△9,258	△15,986
新株予約権	207	250
少数株主持分	869	902
純資産合計	544,992	540,023
負債純資産合計	695,862	658,873

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
売上高		413,738		343,722
売上原価	注1, 注2	222,759	注1, 注2	146,167
売上総利益		190,979		197,555
販売費及び一般管理費				
運搬費		2,876		2,093
販売促進費		12,787		13,175
ポイント引当金繰入額		—		132
貸倒引当金繰入額		191		65
給料		22,308		22,248
賞与		8,825		9,579
退職給付費用		4,048		3,604
減価償却費		1,889		3,439
研究開発費	注2	44,064	注2	47,927
のれん償却額		9,742		10,635
その他		38,835		38,037
販売費及び一般管理費合計		145,568		150,940
営業利益		45,410		46,614
営業外収益				
受取利息		362		497
受取配当金		844		536
持分法による投資利益		1,074		199
その他		2,920		1,000
営業外収益合計		5,201		2,233
営業外費用				
支払利息		199		135
為替差損		1,280		154
デリバティブ評価損		—		142
固定資産処分損		1,493		670
貸倒引当金繰入額		19		—
その他		1,119		990
営業外費用合計		4,111		2,093
経常利益		46,500		46,754



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	—	注3 7,217
貸倒引当金戻入額	139	115
投資有価証券売却益	1,828	—
負ののれん発生益	854	—
特別利益合計	2,822	7,332
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	1,473	2,374
アドバイザー費用	—	1,098
減損損失	注5 1,374	注5 769
投資有価証券売却損	101	692
災害による損失	—	650
固定資産売却損	注4 189	注4 635
固定資産臨時償却費	1,225	477
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	447
事業整理損	—	419
関係会社整理損	—	209
過年度ポイント引当金繰入額	—	128
退職給付制度改定損	注6 1,771	—
環境対策引当金繰入額	887	—
特別損失合計	7,023	7,903
税金等調整前当期純利益	42,299	46,183
法人税、住民税及び事業税	21,363	22,539
法人税等調整額	△1,323	△2,049
法人税等合計	20,040	20,489
少数株主損益調整前当期純利益	—	25,694
少数株主利益	61	86
当期純利益	22,197	25,608

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	25,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,200
繰延ヘッジ損益	—	2
為替換算調整勘定	—	△5,799
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△3
その他の包括利益合計	—	注2 △7,001
包括利益	—	注1 18,693
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	18,628
少数株主に係る包括利益	—	65

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	26,745	26,745
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,745	26,745
資本剰余金		
前期末残高	512,398	512,359
当期変動額		
自己株式の処分	△39	△10
当期変動額合計	△39	△10
当期末残高	512,359	512,348
利益剰余金		
前期末残高	7,093	20,744
当期変動額		
剰余金の配当	△8,546	△11,396
当期純利益	22,197	25,608
当期変動額合計	13,650	14,212
当期末残高	20,744	34,956
自己株式		
前期末残高	△6,932	△6,676
当期変動額		
自己株式の取得	△113	△12,582
自己株式の処分	369	64
当期変動額合計	256	△12,518
当期末残高	△6,676	△19,194
株主資本合計		
前期末残高	539,304	553,172
当期変動額		
剰余金の配当	△8,546	△11,396
当期純利益	22,197	25,608
自己株式の取得	△113	△12,582
自己株式の処分	330	54
当期変動額合計	13,868	1,683
当期末残高	553,172	554,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	475	△2,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,670	△949
当期変動額合計	△2,670	△949
当期末残高	△2,195	△3,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	3	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3	△0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	0	—
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△3,956	△7,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,106	△5,778
当期変動額合計	△3,106	△5,778
当期末残高	△7,063	△12,841
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	△3,478	△9,258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,779	△6,728
当期変動額合計	△5,779	△6,728
当期末残高	△9,258	△15,986
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	196	207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11	42
当期変動額合計	11	42
当期末残高	207	250
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	4,321	869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,451	33
当期変動額合計	△3,451	33
当期末残高	869	902
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	540,343	544,992
当期変動額		
剰余金の配当	△8,546	△11,396
当期純利益	22,197	25,608
自己株式の取得	△113	△12,582
自己株式の処分	330	54
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9,219	△6,652
当期変動額合計	4,648	△4,968
当期末残高	544,992	540,023

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	42,299	46,183
減価償却費	22,188	22,833
減損損失	1,374	769
のれん償却額	9,928	10,713
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,137	△989
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△251	△1,869
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,122	—
受取利息及び受取配当金	△1,207	△1,034
支払利息	199	135
持分法による投資損益 (△は益)	△1,074	△199
有形固定資産除売却損益 (△は益)	624	315
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,726	675
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,473	2,374
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△7,217
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,627	△4,792
たな卸資産の増減額 (△は増加)	476	△6,429
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,955	△1,656
その他	6,516	8,617
小計	75,890	68,431
利息及び配当金の受取額	2,114	1,396
利息の支払額	△204	△133
法人税等の支払額	△13,610	△29,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,189	40,634
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△28,001	△16,381
有形固定資産の売却による収入	1,148	198
無形固定資産の取得による支出	△7,471	△1,108
投資有価証券の取得による支出	△362	△1,516
投資有価証券の売却による収入	6,363	2,258
関係会社株式の売却による収入	—	15,130
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	注2 △36,979
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	注3 52,745
子会社出資金の取得による支出	△3,880	—
定期預金の預入による支出	△7,012	△2,122
定期預金の払戻による収入	6,290	6,332
その他	553	△95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,373	18,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,380	△76
長期借入金の返済による支出	—	△6,509
自己株式の取得による支出	△113	△12,582
配当金の支払額	△8,568	△11,433
少数株主への配当金の支払額	△54	△38
その他	△329	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,446	△30,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,231	△681
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,137	27,672
現金及び現金同等物の期首残高	63,745	79,882
現金及び現金同等物の期末残高	注1 79,882	注1 107,555

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社45社のうち31社を連結の範囲に含めております。連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、Kyowa Hakko Bio Singapore Pte. Ltd. 及びKyowa Hakko Bio Italia S.r.l. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。主要な非連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>これら非連結子会社の合計の総資産額、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>子会社51社のうち38社を連結の範囲に含めております。連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>柏木(株)については、ミヤコ化学(株)との合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>協和発酵ケミカル(株)及び同社の子会社であるミヤコ化学(株)については、協和発酵ケミカル(株)の全株式を譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>伸和製薬(株)については、全株式を譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>ProStrakan Group plc及びその子会社10社（Strakan International S.a.r.l.、Strakan Pharmaceuticals Limited、ProStrakan Limited、ProStrakan Pharma S.A.S、ProStrakan Farmaceutica SLU、ProStrakan Pharma GmbH、ProStrakan Holdings B.V.、ProStrakan Pharma B.V.、ProStrakan S.r.l. 及びProStrakan Inc.）については、当連結会計年度においてProStrakan Group plcの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な非連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>これら非連結子会社の合計の総資産額、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社14社及び関連会社22社のうち、8社（関連会社）について持分法を適用しております。持分法適用会社名は「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった協和ハイフーズ(株)については、キリン協和フーズ(株)との合併により消滅したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社は「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の合計の当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に関して、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>非連結子会社13社及び関連会社6社のうち、2社（関連会社）について持分法を適用しております。持分法適用会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>キリン協和フーズ(株)及び同社の子会社2社（キリン協和FD(株)、キリンオーランドフーズ(株)）並びに同社の関連会社2社（味日本(株)、ゼンミ食品(株)）については、全株式を譲渡したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>協和発酵ケミカル(株)の関連会社2社（(株)ジェイ・プラス、黒金化成(株)）については、協和発酵ケミカル(株)の全株式を譲渡したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>ProStrakan Group plcの関連会社であるProStrakan ABについては、当連結会計年度においてProStrakan Group plcの全株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の合計の当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に関して、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日(事業年度の末日)は、連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 : 15~50年 機械装置及び運搬具 : 4~15年 (追加情報) 工場再編等の決定に伴って耐用年数の見直しを行い、従来と変更後の帳簿価額との差額1,225百万円を固定資産臨時償却費として特別損失に計上しております。これにより税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 売上割戻引当金 医薬品の期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えるため、当期末売掛金に売上割戻見込率を乗じた相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (追加情報) 工場再編時期の前倒しの決定に伴って耐用年数の見直しを行い、従来と変更後の帳簿価額との差額477百万円を固定資産臨時償却費として特別損失に計上しております。これにより税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>③ リース資産 同 左</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 売上割戻引当金 同 左</p>



	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>③ _____</p> <p>④ 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>⑤ 修繕引当金 化学品事業における製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑧ 環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>③ ポイント引当金 通信販売において顧客へ付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 従来、通信販売において顧客へ付与したポイントの利用による費用負担については、ポイントが利用された時点で費用処理していましたが、将来利用されると見込まれる費用負担額の金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額についてポイント引当金を計上しております。これにより、営業利益及び経常利益は39百万円減少し、税金等調整前当期純利益は167百万円減少しております。</p> <p>④ 賞与引当金 同 左</p> <p>⑤ _____</p> <p>⑥ 退職給付引当金 同 左</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>⑧ 環境対策引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引については為替予約取引及び通貨スワップ取引をヘッジ手段としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、通常業務を遂行する上で発生する為替あるいは金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。なお、当社グループは取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率の大きいレバレッジ効果のあるデリバティブ取引は利用しておりません。当社グループは、基本方針及び社内規程に従ってデリバティブ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 比率分析の適用を原則としております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により規則的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 同 左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は29百万円減少し、税金等調整前当期純利益は477百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は674百万円であります。 (持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

## (8) 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「賞与引当金繰入額」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度から販売費及び一般管理費の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「賞与引当金繰入額」は、21百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「貸倒引当金の増減額(△は減少)」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「貸倒引当金の増減額(△は減少)」は、44百万円であります。</li> <li>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は、△1,085百万円であります。</li> <li>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「短期貸付金の純増減額(△は増加)」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「短期貸付金の純増減額(△は増加)」は、△119百万円であります。</li> <li>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「長期借入金の返済による支出」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度から財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「長期借入金の返済による支出」は、△248百万円であります。</li> </ol>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「販売権」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれている「販売権」は、4,773百万円であります。</li> <li>前連結会計年度において、投資その他の資産に区分掲記しておりました「長期貸付金」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度から投資その他の資産の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「長期貸付金」は、24百万円であります。</li> </ol> <p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「貸倒引当金繰入額」は、5百万円であります。</li> <li>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</li> </ol> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「賞与引当金の増減額(△は減少)」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「賞与引当金の増減額(△は減少)」は、381百万円であります。</li> <li>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「子会社出資金の取得による支出」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「子会社出資金の取得による支出」は、70百万円であります。</li> <li>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「長期借入金の返済による支出」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「長期借入金の返済による支出」は、△248百万円であります。</li> </ol>

## (9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(関連会社株式の売却) 当社は、平成20年10月21日開催の取締役会において、キリンホールディングス(株)、協和発酵フーズ(株)(平成21年4月1日に「キリン協和フーズ(株)」に商号変更。)及びキリンフードテック(株)との間で、当社の完全子会社である協和発酵フーズ(株)とキリンホールディングス(株)の完全子会社であるキリンフードテック(株)の食品事業の統合を目的とする「食品事業の統合に関する契約」(以下「本契約」といいます。)を締結することを決議し、同日に上記会社との間で本契約を締結しました。 本契約に基づき、当社は、平成23年1月1日に、当社が保有するキリン協和フーズ(株)の株式474株(持分比率35.0%)すべてをキリンホールディングス(株)へ譲渡しました。</p> <p>(1) 売却の概要</p> <p>① 関連会社及び売却先企業の名称及び事業の内容 関連会社 : キリン協和フーズ(株) (事業の内容 : 食品の製造及び販売) 売却先企業 : キリンホールディングス(株) (当社の親会社)</p> <p>② 売却を行った主な理由 上記参照</p> <p>③ 株式譲渡日 平成23年1月1日</p> <p>④ 法的形式を含む売却の概要 法的形式 : 株式譲渡 売却した株式の数 : 474株 売却価額 : 14,987百万円 売却後の持分比率 : ー%</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 当連結会計年度において、4,712百万円の関係会社株式売却益を特別利益として計上しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																		
<p>注1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,150</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,490</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,583百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,683</td> </tr> </table> <p>注2. 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">18,518百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の「その他」(出資金)</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">債権流動化による売掛債権譲渡高</p> <p style="text-align: right;">1,135百万円</p> <p>4. 貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>当社は関係会社3社(連結子会社を除く)と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">740</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,060</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">30百万円</p>	土地	269百万円	投資有価証券	1,150	その他	69	計	1,490	支払手形及び買掛金	1,583百万円	その他	100	計	1,683	投資有価証券(株式)	18,518百万円	投資その他の資産の「その他」(出資金)	59	貸付極度額の総額	1,800百万円	貸出実行残高	740	差引額	1,060	<p>注2. 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,184百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の「その他」(出資金)</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> </table> <p>4. 貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>当社は関係会社1社(連結子会社を除く)と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">83百万円</p>	投資有価証券(株式)	4,184百万円	投資その他の資産の「その他」(出資金)	214	貸付極度額の総額	500百万円	貸出実行残高	480	差引額	20
土地	269百万円																																		
投資有価証券	1,150																																		
その他	69																																		
計	1,490																																		
支払手形及び買掛金	1,583百万円																																		
その他	100																																		
計	1,683																																		
投資有価証券(株式)	18,518百万円																																		
投資その他の資産の「その他」(出資金)	59																																		
貸付極度額の総額	1,800百万円																																		
貸出実行残高	740																																		
差引額	1,060																																		
投資有価証券(株式)	4,184百万円																																		
投資その他の資産の「その他」(出資金)	214																																		
貸付極度額の総額	500百万円																																		
貸出実行残高	480																																		
差引額	20																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																												
注1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">△99百万円</p>	注1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">156百万円</p>																																												
注2. 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">44,210百万円</p>	注2. 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">47,961百万円</p>																																												
注3. 関係会社株式売却益 関係会社株式売却益の主なものは、当連結会計年度において、持分法適用関連会社であったキリン協和フーズ(株)の全株式を譲渡したことによる売却益4,712百万円及び連結子会社であった協和発酵ケミカル(株)の全株式を譲渡したことによる売却益2,449百万円であります。	注3. 関係会社株式売却益 関係会社株式売却益の主なものは、当連結会計年度において、持分法適用関連会社であったキリン協和フーズ(株)の全株式を譲渡したことによる売却益4,712百万円及び連結子会社であった協和発酵ケミカル(株)の全株式を譲渡したことによる売却益2,449百万円であります。																																												
注4. 固定資産売却損の内訳 土地 <p style="text-align: right;">189百万円</p>	注4. 固定資産売却損の内訳 販売権 <p style="text-align: right;">635百万円</p>																																												
注5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	注5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府大阪市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地及び機械装置等</td> <td>581</td> </tr> <tr> <td>富山県高岡市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び機械装置等</td> <td>558</td> </tr> <tr> <td>群馬県前橋市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>大阪府大阪市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	大阪府大阪市	賃貸資産	土地及び機械装置等	581	富山県高岡市	遊休資産	建物及び機械装置等	558	群馬県前橋市	遊休資産	土地	223	大阪府大阪市	遊休資産	建物	11	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県高岡市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置等</td> <td>346</td> </tr> <tr> <td>山口県宇部市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>大阪府堺市 他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>山口県防府市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び機械装置等</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>茨城県坂東市</td> <td>処分予定資産</td> <td>土地</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	富山県高岡市	遊休資産	機械装置等	346	山口県宇部市	遊休資産	土地	173	大阪府堺市 他	遊休資産	土地及び建物	151	山口県防府市	遊休資産	建物及び機械装置等	72	茨城県坂東市	処分予定資産	土地	24
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)																																										
大阪府大阪市	賃貸資産	土地及び機械装置等	581																																										
富山県高岡市	遊休資産	建物及び機械装置等	558																																										
群馬県前橋市	遊休資産	土地	223																																										
大阪府大阪市	遊休資産	建物	11																																										
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)																																										
富山県高岡市	遊休資産	機械装置等	346																																										
山口県宇部市	遊休資産	土地	173																																										
大阪府堺市 他	遊休資産	土地及び建物	151																																										
山口県防府市	遊休資産	建物及び機械装置等	72																																										
茨城県坂東市	処分予定資産	土地	24																																										
<p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、遊休資産及び処分予定資産については、それぞれの個別物件を基本単位として取り扱っております。</p> <p>大阪府大阪市の賃貸資産及び群馬県前橋市の遊休資産については、市場価格が下落したため、富山県高岡市及び大阪府大阪市の遊休資産については、遊休状態又は稼働休止見込みになり、将来の用途が定まっていないため、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、賃貸土地及び遊休土地については、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価し、売却が困難である遊休資産等については備忘価額をもって評価しております。</p>	<p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、遊休資産及び処分予定資産については、それぞれの個別物件を基本単位として取り扱っております。</p> <p>富山県高岡市、山口県宇部市、大阪府堺市他及び山口県防府市の遊休資産については、遊休状態又は稼働休止見込みになり、将来の用途が定まっていないため、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価し、売却が困難である遊休資産等については備忘価額をもって評価しております。</p> <p>茨城県坂東市の処分予定資産については、翌連結会計年度以降に売却予定であるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額をもって評価しております。</p>																																												
注6. 退職給付制度改定損 退職給付制度改定損は、当連結会計年度において、当社の確定給付型の企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したこと等により発生したものです。																																													

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

注1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	16,478百万円
少数株主に係る包括利益	△58
計	16,419

注2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△2,633百万円
繰延ヘッジ損益	△3
為替換算調整勘定	△3,221
持分法適用会社に対する持分相当額	19
計	△5,838



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	576,483,555	—	—	576,483,555
合計	576,483,555	—	—	576,483,555
自己株式				
普通株式(注1.2)	6,935,900	125,137	369,610	6,691,427
合計	6,935,900	125,137	369,610	6,691,427

注1. 自己株式の普通株式の株式数の増加125,137株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

注2. 自己株式の普通株式の株式数の減少369,610株は、連結子会社の株式交換による減少277,309株、ストック・オプションの行使に伴う減少78,000株、単元未満株式の売渡しによる減少14,301株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権			—			207

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月24日 定時株主総会	普通株式	2,847	5	平成21年12月31日	平成22年3月25日
平成22年7月28日 取締役会	普通株式	5,698	10	平成22年6月30日	平成22年9月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年3月24日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	5,697	利益剰余金	10	平成22年12月31日	平成23年3月25日

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	576,483,555	—	—	576,483,555
合計	576,483,555	—	—	576,483,555
自己株式				
普通株式（注1.2）	6,691,427	14,410,738	64,838	21,037,327
合計	6,691,427	14,410,738	64,838	21,037,327

注1. 自己株式の普通株式の株式数の増加14,410,738株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加14,356,000株、単元未満株式の買取りによる増加54,738株であります。

注2. 自己株式の普通株式の株式数の減少64,838株は、ストック・オプションの行使に伴う減少51,000株、単元未満株式の売渡しによる減少13,838株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとし ての新株予約権		—				250

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	5,697	10	平成22年12月31日	平成23年3月25日
平成23年8月2日 取締役会	普通株式	5,698	10	平成23年6月30日	平成23年9月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年3月22日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	5,554	利益剰余金	10	平成23年12月31日	平成24年3月23日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 33,128百万円	現金及び預金勘定 27,063百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △6,445	預入期間が3か月を超える定期預金 △1,981
親会社への短期貸付金 (注) 53,199	親会社への短期貸付金 (注) 82,473
現金及び現金同等物 79,882	現金及び現金同等物 107,555
(注) 当社の親会社であるキリンホールディングス(株)がグループ各社に提供するCMS (キャッシュ・マネジメント・システム) によるものです。	(注) 当社の親会社であるキリンホールディングス(株)がグループ各社に提供するCMS (キャッシュ・マネジメント・システム) によるものです。
	注2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度において、株式の取得により新たにProStrakan Group plc及び同社の子会社10社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにProStrakan Group plc株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。
	流動資産 6,719百万円
	固定資産 23,923
	のれん 28,333
	流動負債 △16,890
	固定負債 △4,820
	為替換算調整勘定 1,646
	子会社株式の取得価額 38,911
	子会社の現金及び現金同等物 △1,932
	差引：子会社株式の取得による支出 36,979
	注3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度において、株式の売却により、協和発酵ケミカル(株)及び同社の子会社であるミヤコ化学(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに協和発酵ケミカル(株)株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。
	流動資産 49,396百万円
	固定資産 47,441
	流動負債 △54,952
	固定負債 △8,165
	関係会社株式売却益 2,449
	子会社株式の売却価額 36,169
	子会社に対する短期貸付金の回収額 20,700
	子会社の現金及び現金同等物 △4,124
	差引：子会社株式の売却による収入 52,745

(企業結合等関係)

当連結会計年度  
(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

取得による企業結合

(ProStrakan Group plc株式の取得)

当社は、平成23年2月21日に、ロンドン証券取引所に上場している英国スペシャリティファーマであるProStrakan Group plc (以下「ProStrakan社」といいます。)と、ProStrakan社発行済及び発行予定全株式を現金にて取得し、100%子会社化(以下「本件買収」といいます。)する手続きを開始することに合意しました。その後、平成23年4月21日に本件買収が成立し、ProStrakan社及びその子会社10社は当社の連結子会社となりました。

ProStrakan社は、欧州及び米国においてがん関連領域をはじめとする開発・販売体制を構築済みであり、当社の医薬事業ビジョン及び医薬事業基本戦略に合致する相互補完的なパートナーであり、当社は、本件買収を通じてProStrakan社の経営資源を獲得することで、グローバル戦略を飛躍的に進展させることができると考えております。

1. 被取得企業の名称及びその事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：ProStrakan Group plc

事業内容：医療用医薬品の開発・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

上記参照

(3) 企業結合日

平成23年4月21日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

ProStrakan Group plc

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした株式取得であることによります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年7月1日から平成23年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 284,122千ポンド(38,502百万円)

取得に直接要した費用 3,021千ポンド(409百万円)

取得原価 287,143千ポンド(38,911百万円)

※ 円貨額は取得時の為替レートにより換算しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

218,317千ポンド(28,333百万円)

※ 円貨額は平成23年6月30日(みなし取得日)の為替レートにより換算しております。

(2) 発生原因

被取得企業の取得原価が、被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

① 償却方法：定額法

② 償却期間：15年間

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 51,773千ポンド(6,719百万円)

固定資産 184,342千ポンド(23,923百万円)

資産合計 236,115千ポンド(30,643百万円)

流動負債 130,148千ポンド(16,890百万円)

固定負債 37,141千ポンド(4,820百万円)

負債合計 167,289千ポンド(21,710百万円)

※ 円貨額は平成23年6月30日(みなし取得日)の為替レートにより換算しております。

当連結会計年度  
(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	6,243百万円
営業利益	△3,296百万円
経常利益	△3,590百万円
税金等調整前当期純利益	△5,864百万円
当期純利益	△5,695百万円
1株当たり当期純利益	△10.04円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

### 事業分離

(子会社株式の売却)

当社は、平成23年1月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である協和発酵ケミカル(株)の全株式を日本産業パートナーズ(株)が管理・運営する組合が出資する買付会社であるケイジェイホールディングス(株) (平成23年6月1日に協和発酵ケミカル(株)と合併し、「協和発酵ケミカル(株)」に商号変更。)に譲渡することを決議し、同日に、当社、ケイジェイホールディングス(株)及び日本産業パートナーズ(株)の三社間で株式譲渡契約(以下「本契約」といいます。)を締結しました。

本契約締結後、平成23年3月31日に、当社が保有する協和発酵ケミカル(株)の全株式をケイジェイホールディングス(株)に譲渡(以下「本株式譲渡」といいます。)しました。

当社は、「2010-12年度 グループ中期経営計画」に沿って、経営資源の効率的投入によりスピーディに開発パイプラインを進展させるとともに、競争環境の厳しい医療用医薬品業界の中において、継続的な成長を可能とする事業基盤を確立すべく、事業ポートフォリオの選択と集中に取り組んでおります。

当社の連結子会社であった協和発酵ケミカル(株)は、国内No.1のオキシ誘導品メーカーとして国内市場における高シェア製品を数多く有するとともに、環境対応型次世代製品などの成長性の高い高付加価値製品も保有しており、巨大企業が林立する石油化学業界において独自のポジションを擁するグローバル・ニッチ・プレーヤーとして発展していくだけの十分な事業基盤を有しています。

そのような背景の下、当社では、当社が保有する協和発酵ケミカル(株)の全株式を、協和発酵ケミカル(株)が行う事業の更なる成長に必要な投資を実行し発展させることが可能な事業パートナーに譲渡することが最適であると判断し、本株式譲渡を行うこととしました。本株式譲渡を通じて、当社は、経営資源を効率的に医療用医薬品事業に集中させることが可能となり、協和発酵ケミカル(株)は、当社からの独立を実現することにより市場の多様なニーズに合致した積極的な設備投資が可能となります。

#### 1. 売却の概要

##### (1) 子会社及び売却先企業の名称及び事業の内容

子会社 : 協和発酵ケミカル(株) (事業の内容 : 石油化学製品の製造及び販売)

売却先企業 : ケイジェイホールディングス(株) (日本産業パートナーズ(株) (事業の内容 : ファンド管理運営及びその関連業務) が管理・運営する組合が出資する買付会社。平成23年6月1日に「協和発酵ケミカル(株)」に商号変更。)

##### (2) 売却を行った主な理由

上記参照

##### (3) 株式譲渡日

平成23年3月31日

##### (4) 法的形式を含む売却の概要

法的形式 : 株式譲渡

売却した株式の数 : 22,264,000株

売却価額 : 36,169百万円

※ 売却価額は、協和発酵ケミカル(株)の事業価値評価額600億円に、本株式譲渡の実行日における協和発酵ケミカル(株)及びその子会社であるミヤコ化学(株)の現預金の合計額を加え、両社の借入金の合計額を控除する等の調整を行った金額であります。

売却後の持分比率 : 1%

#### 2. 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、当連結会計年度において、2,449百万円の関係会社株式売却益を特別利益として計上しております。

当連結会計年度  
(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

3. 当該子会社が含まれていた報告セグメントの名称  
化学品セグメント

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該事業に係る損益の概算額

	当連結会計年度
売上高	33,550百万円
営業利益	2,135百万円
経常利益	2,309百万円

5. 継続的関与の主な概要

当社は、平成23年3月31日に、ケイジェイホールディングス(株) (平成23年6月1日に「協和発酵ケミカル(株)」に商号変更。)が発行した議決権のないB種優先株式30,000株(1,500百万円)を取得しております。

(セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	医薬 (百万円)	バイオ ケミカル (百万円)	化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	210,157	75,578	124,360	3,643	413,738	—	413,738
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	205	8,658	5,657	6,855	21,377	(21,377)	—
計	210,362	84,236	130,018	10,499	435,116	(21,377)	413,738
営業費用	174,505	80,961	124,339	10,135	389,941	(21,613)	368,328
営業利益	35,857	3,275	5,678	363	45,175	235	45,410
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	381,349	135,337	102,313	17,659	636,660	59,202	695,862
減価償却費	10,733	6,731	4,652	73	22,190	(2)	22,188
減損損失	804	558	11	—	1,374	—	1,374
資本的支出	19,251	7,603	2,504	15	29,375	(1)	29,374

注1. 事業区分は、当社グループの経営管理区分に基づいて行っており、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

医薬事業……………医療用医薬品、臨床検査試薬

バイオケミカル事業……………医薬・工業用原料、ヘルスケア製品、農畜水産向け製品、アルコール

化学品事業……………溶剤、可塑剤原料、機能性製品

その他事業……………物流業、保険代理業、卸売業

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、171,533百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金、短期貸付金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. 当連結会計年度より、化学品等の卸売業を営んでいる連結子会社であるミヤコ化学(株)及び柏木(株)について、当社グループにおける事業管理体制の最適化等を図るために、化学品事業の中核会社である協和発酵ケミカル(株)の傘下に移管しました。これに伴い、両社のセグメント区分について見直しを行った結果、今後の方向性に基づく管理体制及び現在の売上高の状況等を踏まえ、両社の所属する事業区分を「その他」から「化学品」に変更しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	374,382	39,356	413,738	—	413,738
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,952	10,543	35,495	(35,495)	—
計	399,334	49,899	449,234	(35,495)	413,738
営業費用	357,350	45,967	403,318	(34,989)	368,328
営業利益	41,984	3,932	45,916	(505)	45,410
II 資産	611,240	44,895	656,136	39,726	695,862

注1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

注2. 日本以外の国又は地域については、「アメリカ」、「ヨーロッパ」、「アジア」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計に占める当該区分の割合がそれぞれ10%未満であるため、「その他の地域」として一括して記載しております。

注3. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

その他の地域：アメリカ ……米国

ヨーロッパ ……ドイツ、イタリア

アジア ……中国、韓国、台湾、香港、シンガポール

注4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、171,533百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金、短期貸付金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

## c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	23,467	21,477	39,689	507	85,141
II 連結売上高 (百万円)					413,738
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	5.7	5.2	9.6	0.1	20.6

注1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

注2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ ……北米、中南米

(2) ヨーロッパ ……ヨーロッパ全域

(3) アジア ……アジア全域

(4) その他の地域 ……オセアニア、アフリカ

注3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。



## d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社を基礎として、各社が取り扱う製品やサービスの類似性等を考慮した事業グループで構成されており、各事業グループの中核となる会社において国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、「医薬事業」、「バイオケミカル事業」、「化学品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「医薬事業」は、医療用医薬品、臨床検査試薬等の製造及び販売を行っております。「バイオケミカル事業」は、アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料、ヘルスケア製品等の製造及び販売を行っております。「化学品事業」は、溶剤、可塑剤原料、機能性製品等の製造及び販売を行っております。

なお、報告セグメントのうち「化学品事業」については、平成23年3月31日に、当社が保有する協和発酵ケミカル(株)の全株式を譲渡したことにより、第1四半期連結会計期間末をもって廃止しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：百万円)

	医薬	バイオ ケミカル	化学品	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	229,159	74,370	32,787	7,405	343,722	—	343,722
セグメント間の内部売上高	180	3,193	762	3,253	7,390	△7,390	—
計	229,339	77,563	33,550	10,659	351,113	△7,390	343,722
セグメント利益	41,314	2,896	2,135	360	46,706	△92	46,614
セグメント資産	426,252	137,497	—	7,075	570,824	88,049	658,873
その他の項目							
減価償却費	15,339	6,457	974	64	22,835	△2	22,833
のれんの償却額	9,997	625	12	—	10,635	—	10,635
持分法適用会社への投資額	69	—	—	1,186	1,255	—	1,255
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,886	7,482	317	11	19,697	—	19,697

注1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業等を含んでおります。

注2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△92百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額88,049百万円には、セグメント間取引消去△10,544百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産98,593百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金、短期貸付金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

注3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	合計
272,568	20,071	25,169	25,426	486	343,722

注. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	45,832	医薬

## f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：百万円)

	医薬	バイオ ケミカル	化学品	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	151	617	—	—	769	—	769

## g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：百万円)

	医薬	バイオ ケミカル	化学品	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期償却額	9,997	625	12	—	10,635	—	10,635
当期末残高	167,100	10,166	—	—	177,267	—	177,267

## h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

なお、同会計基準等適用後のセグメント区分は、従来の事業の種類別セグメント情報の事業区分と同一であるため、セグメント情報に与える影響はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	954.58円	1株当たり純資産額	970.16円
1株当たり当期純利益	38.96円	1株当たり当期純利益	45.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38.94円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	45.14円

注1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	22,197	25,608
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	22,197	25,608
期中平均株式数(株)	569,711,311	567,029,639
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	266,959	324,056
(うち新株予約権(株))	(266,959)	(324,056)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	544,992	540,023
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,077	1,153
(うち新株予約権)	(207)	(250)
(うち少数株主持分)	(869)	(902)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	543,914	538,869
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	569,792,128	555,446,228

## (重要な後発事象)

前連結会計年度  
(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

## (子会社株式の売却)

当社は、平成23年1月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である協和発酵ケミカル(株)の全株式を日本産業パートナーズ(株)が管理・運営する組合及びその他の投資家が出資する買付会社であるケイジェイホールディングス(株)に譲渡することを決議し、同日付けで、当社、ケイジェイホールディングス(株)及び日本産業パートナーズ(株)の三社間で株式譲渡契約書(以下「本契約」といいます。)を締結しました。

当社は、「2010-12年度 グループ中期経営計画」に沿って、経営資源の効率的投入によりスピーディに開発パイプラインを進展させるとともに、競争環境の厳しい医療用医薬品業界の中において、継続的な成長を可能とする事業基盤を確立すべく、事業ポートフォリオの選択と集中に取り組んでおります。

当社の連結子会社である協和発酵ケミカル(株)は、国内No.1のオキシ誘導品メーカーとして国内市場における高シェア製品を数多く有するとともに、環境対応型次世代製品などの成長性の高い高付加価値製品も保有しており、巨大企業が林立する石油化学業界において独自のポジションを擁するグローバル・ニッチ・プレーヤーとして発展していくだけの十分な事業基盤を有しています。

そのような背景の下、当社では、当社が保有する協和発酵ケミカル(株)の全株式を、協和発酵ケミカル(株)が行う事業の更なる成長に必要な投資を実行し発展させることが可能な事業パートナーに譲渡することが最適であると判断し、本契約の締結に至りました。当社は、経営資源を効率的に医療用医薬品事業に集中させることが可能となり、協和発酵ケミカル(株)は、当社からの独立を実現することにより、市場の多様なニーズに合致した積極的な設備投資が可能となります。

## (1) 売却の概要

## ① 子会社及び売却先企業の名称及び事業の内容

子会社 : 協和発酵ケミカル(株) (事業の内容 : 石油化学製品の製造及び販売)

売却先企業 : ケイジェイホールディングス(株) (日本産業パートナーズ(株) (事業の内容 : ファンド管理運営及びその関連業務) が管理・運営する組合及びその他の投資家が出資する買付会社)

## ② 売却を行う主な理由

上記参照

## ③ 株式譲渡日

平成23年3月14日(予定)

## ④ 法的形式を含む売却の概要

法的形式 : 株式譲渡

売却する株式の数 : 22,264,000株

売却価額 : 協和発酵ケミカル(株)の事業価値評価額60,000百万円に、株式譲渡日における協和発酵ケミカル(株)及びその子会社であるミヤコ化学(株)の現預金の合計額を加え、両社の借入金の合計額を控除する等の調整を行った金額

売却後の持分比率 : -%

## (2) セグメント情報の開示において、当該子会社が含まれている区分の名称

化学品事業

## (関連会社株式の売却)

当社は、平成20年10月21日開催の取締役会において、キリンホールディングス(株)、協和発酵フーズ(株) (平成21年4月1日付けで「キリン協和フーズ(株)」に商号変更。)及びキリンフードテック(株)との間で、当社の完全子会社である協和発酵フーズ(株)とキリンホールディングス(株)の完全子会社であるキリンフードテック(株)の食品事業の統合を目的とする「食品事業の統合に関する契約」(以下「本契約」といいます。)を締結することを決議し、同日付けで上記会社との間で本契約を締結しました。

本契約に基づき、当社は、平成23年1月1日に、当社が保有するキリン協和フーズ(株)の株式474株(持分比率35.0%)すべてをキリンホールディングス(株)へ譲渡しました。

## (1) 売却の概要

## ① 関連会社及び売却先企業の名称及び事業の内容

関連会社 : キリン協和フーズ(株) (事業の内容 : 食品の製造及び販売)

売却先企業 : キリンホールディングス(株) (当社の親会社)

## ② 売却を行った主な理由

上記参照

## ③ 株式譲渡日

平成23年1月1日

## ④ 法的形式を含む売却の概要

法的形式 : 株式譲渡

売却した株式の数 : 474株

売却価額 : 14,987百万円

売却後の持分比率 : -%

## (2) 実施する会計処理の概要

平成23年12月期の連結財務諸表において、約47億円の関係会社株式売却益を特別利益に計上する予定です。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,752	9,617
売掛金	64,308	68,725
商品及び製品	11,065	12,778
仕掛品	5,335	6,208
原材料及び貯蔵品	5,018	5,347
前渡金	860	430
前払費用	302	328
繰延税金資産	6,263	6,347
関係会社短期貸付金	57,443	93,316
仮払金	1,061	—
その他	3,103	3,338
流動資産合計	164,514	206,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,932	68,672
減価償却累計額	△45,450	△47,770
建物（純額）	22,482	20,901
構築物	6,105	6,096
減価償却累計額	△4,676	△4,803
構築物（純額）	1,429	1,292
機械及び装置	42,854	47,098
減価償却累計額	△35,432	△40,309
機械及び装置（純額）	7,421	6,788
車両運搬具	194	197
減価償却累計額	△167	△176
車両運搬具（純額）	26	20
工具、器具及び備品	31,386	30,586
減価償却累計額	△27,112	△27,405
工具、器具及び備品（純額）	4,273	3,180
土地	6,830	6,830
建設仮勘定	6,395	4,126
その他	19	46
減価償却累計額	△8	△9
その他（純額）	11	36
有形固定資産合計	48,870	43,176

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>無形固定資産</b>		
のれん	77	—
販売権	4,758	9,199
その他	4,710	3,531
無形固定資産合計	9,546	12,730
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	21,762	16,236
関係会社株式	100,202	114,916
関係会社出資金	7,067	7,067
関係会社長期貸付金	3,991	—
長期前払費用	2,055	2,619
繰延税金資産	19,595	13,449
その他	3,357	3,261
貸倒引当金	△50	△45
投資その他の資産合計	157,982	157,506
固定資産合計	216,399	213,413
資産合計	380,913	419,851
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	9,750	10,942
短期借入金	4,580	4,580
未払金	17,763	23,125
未払費用	134	127
未払法人税等	12,360	6,926
預り金	8,194	7,585
売上割戻引当金	252	297
その他	473	8
流動負債合計	53,508	53,592
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1	—
退職給付引当金	15,641	14,708
環境対策引当金	104	105
資産除去債務	—	533
その他	4,536	3,726
固定負債合計	20,283	19,073
負債合計	73,792	72,665

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,745	26,745
資本剰余金		
資本準備金	103,807	103,807
資本剰余金合計	103,807	103,807
利益剰余金		
利益準備金	6,686	6,686
その他利益剰余金		
特別償却準備金	18	25
固定資産圧縮積立金	1,517	1,508
別途積立金	124,424	144,424
繰越利益剰余金	48,499	83,539
利益剰余金合計	181,145	236,184
自己株式	△6,676	△19,194
株主資本合計	305,022	347,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,891	△607
評価・換算差額等合計	1,891	△607
新株予約権	207	250
純資産合計	307,121	347,185
負債純資産合計	380,913	419,851



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	21,617	26,216
製品売上高	171,361	179,879
売上高合計	192,979	206,096
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	10,798	11,065
当期商品仕入高	19,356	15,059
当期製品製造原価	24,501	32,570
合計	54,656	58,694
他勘定振替高	△3,214	△1,788
商品及び製品期末たな卸高	11,065	12,778
売上原価合計	46,805	47,704
<b>売上総利益</b>	146,174	158,391
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運搬費	347	400
販売促進費	9,497	9,283
給料	16,019	15,894
賞与	6,775	7,683
福利厚生費	4,924	5,111
退職給付費用	4,072	3,296
減価償却費	1,315	1,841
研究開発費	40,058	43,972
賃借料	2,674	2,501
旅費及び交通費	3,191	3,178
その他	17,085	16,601
販売費及び一般管理費合計	105,960	109,765
<b>営業利益</b>	40,213	48,626
<b>営業外収益</b>		
受取利息	288	344
受取配当金	2,983	24,160
その他	1,360	378
営業外収益合計	4,632	24,883
<b>営業外費用</b>		
支払利息	100	79
為替差損	77	44
固定資産処分損	980	270
遊休設備関連費用	—	125
寄付金	120	136
その他	379	201
営業外費用合計	1,657	855
<b>経常利益</b>	43,188	72,654

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	—	24,029
投資有価証券売却益	5,309	1,355
特別利益合計	5,309	25,385
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,999
アドバイザー費用	—	1,063
災害による損失	—	596
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	447
減損損失	223	56
退職給付制度改定損	1,771	—
環境対策引当金繰入額	104	—
特別損失合計	2,099	4,163
税引前当期純利益	46,398	93,876
法人税、住民税及び事業税	16,874	19,747
法人税等調整額	△1,676	7,684
法人税等合計	15,197	27,431
当期純利益	31,201	66,444

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	26,745	26,745
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,745	26,745
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	103,807	103,807
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	103,807	103,807
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	103,807	103,807
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	103,807	103,807
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	6,686	6,686
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,686	6,686
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	40	18
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△22	△3
特別償却準備金の積立	—	11
当期変動額合計	△22	7
当期末残高	18	25
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,414	1,517
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△116	△117
固定資産圧縮積立金の積立	218	108
当期変動額合計	102	△9
当期末残高	1,517	1,508
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	218	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△218	—
当期変動額合計	△218	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	119,424	124,424
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	20,000
当期変動額合計	5,000	20,000
当期末残高	124,424	144,424
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	30,721	48,499
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	22	3
特別償却準備金の積立	—	△11
固定資産圧縮積立金の取崩	116	117
固定資産圧縮積立金の積立	△218	△108
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	218	—
別途積立金の積立	△5,000	△20,000
剰余金の配当	△8,546	△11,396
当期純利益	31,201	66,444
自己株式の処分	△15	△10
当期変動額合計	17,778	35,040
当期末残高	48,499	83,539
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	158,506	181,145
当期変動額		
剰余金の配当	△8,546	△11,396
当期純利益	31,201	66,444
自己株式の処分	△15	△10
当期変動額合計	22,639	55,038
当期末残高	181,145	236,184
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△6,932	△6,676
当期変動額		
自己株式の取得	△113	△12,582
自己株式の処分	369	64
当期変動額合計	256	△12,518
当期末残高	△6,676	△19,194
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	282,126	305,022
当期変動額		
剰余金の配当	△8,546	△11,396
当期純利益	31,201	66,444
自己株式の取得	△113	△12,582
自己株式の処分	354	54
当期変動額合計	22,895	42,520
当期末残高	305,022	347,542

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,513	1,891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,621	△2,498
当期変動額合計	△5,621	△2,498
当期末残高	1,891	△607
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,513	1,891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,621	△2,498
当期変動額合計	△5,621	△2,498
当期末残高	1,891	△607
新株予約権		
前期末残高	196	207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	42
当期変動額合計	11	42
当期末残高	207	250
純資産合計		
前期末残高	289,836	307,121
当期変動額		
剰余金の配当	△8,546	△11,396
当期純利益	31,201	66,444
自己株式の取得	△113	△12,582
自己株式の処分	354	54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,610	△2,456
当期変動額合計	17,285	40,064
当期末残高	307,121	347,185

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、本日発表の「協和発酵キリン株式会社 役員人事変動及び組織変更のお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

添付の「協和発酵キリン 決算短信 補足資料 - 第89期 (2011年12月期) -」をご覧ください。